

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月27日

【中間会計期間】 第62期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社 ヨロズ

【英訳名】 YOROZU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志 藤 昭 彦

【本店の所在の場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 河 原 清

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 河 原 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	41,374,388	48,848,470	55,905,374	85,675,355	109,642,065
経常利益 (千円)	2,092,587	1,269,801	2,296,593	2,954,095	3,853,356
中間(当期)純利益 (千円)	1,249,980	1,177,352	1,690,024	1,329,772	2,395,599
純資産額 (千円)	19,470,695	21,446,812	29,352,955	18,954,088	24,287,535
総資産額 (千円)	66,348,388	70,371,068	76,931,075	64,073,232	76,855,575
1株当たり純資産額 (円)	1,310.73	1,443.78	1,708.66	1,272.61	1,631.65
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	84.14	79.26	113.77	86.15	157.90
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.3	30.5	33.0	29.6	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,004,433	3,829,111	966,079	3,658,763	7,462,240
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,086,754	3,722,509	2,963,282	4,176,547	10,006,429
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,371,623	1,140,655	3,985,095	2,014,747	823,113
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	6,707,797	3,729,331	1,667,147	4,555,074	1,660,945
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	3,309	3,598	3,836 (744)	3,438 (358)	3,710 (627)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第61期において、国内子会社(株)ヨロズ愛知を連結対象会社に追加いたしました。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	19,234,280	22,116,185	24,010,161	39,088,925	51,550,649
経常利益 (千円)	1,243,549	1,074,626	1,131,226	1,981,191	3,209,181
中間(当期)純利益 (千円)	735,321	654,964	676,753	1,177,551	778,562
資本金 (千円)	3,472,499	3,472,499	3,472,499	3,472,499	3,472,499
発行済株式総数 (株)	21,455,636	21,455,636	21,455,636	21,455,636	21,455,636
純資産額 (千円)	28,285,037	29,526,749	30,291,265	28,631,170	29,931,521
総資産額 (千円)	61,422,417	62,700,197	67,422,707	60,737,479	66,047,140
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	46.1	47.1	44.9	47.1	45.3
従業員数 (名)	268	300	318	283	300

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号)」を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
自動車部品部門	3,302 (675)
金型・設備部門	193 (13)
管理部門	341 (56)
合計	3,836 (744)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	318
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用状況は厳しさが残り、個人消費の伸びはやや鈍化しているものの、企業収益は改善し設備投資も増加傾向にあり、今後も景気回復が続くものと見込まれています。一方、海外におきましては、アジアでは中国を中心に景気の拡大が続いており、米国では個人消費等の伸びは緩やかになっているものの景気は拡大しております。今後の原油価格の動向が、内外経済へ影響を及ぼすものと予想されますが、世界の景気は着実に回復しております。

自動車業界におきましては、地域別にバラツキはあるもののグローバルな販売・生産台数は増加基調にあります。日本では、国内販売台数は前年同期比3.4%減の2,702千台となりましたものの、輸出は好調に推移したため輸出販売台数は前年同期比17.6%増の2,936千台となりました。この結果、国内生産台数は前年同期比6.6%増の5,530千台となりました。

このような状況下にあります、当社は国内外での積極的な営業活動により受注を拡大した結果、連結売上高は、前年同期比14.4%増の55,905百万円となりました。そのうち、自動車部品の売上げは前年同期比11.7%増の53,249百万円となり、金型・設備等は海外子会社での新規立ち上がり部品の増加により、前年同期比128.8%増の2,656百万円となりました。

一方、企業体質強化のためにグループ挙げて取り組んでいる「ヨロズサクセスプラン（YSP）」では、経営改革の2本柱である「生産革命」と「マネジメント革命」を推進した結果、生産性・在庫金額・スペース削減に大きな改善が図られてきております。また、現場での活動成果を源流である開発部門へフィードバックすることにより開発力強化に結びつける活動も進んできております。

その結果、引き続き高値で推移する鋼材・購入部品等の影響を吸収し、連結営業利益は、前年同期比78.7%増の2,084百万円となりました。よって、連結経常利益は、前年同期比80.9%増の2,296百万円となり、連結中間純利益は、前年同期比43.5%増の1,690百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、「日本」では、前年同期比11.2%増の25,047百万円の売上高となりましたが、客先の値引き要請等に対応しての原価低減不足もあり、同31.2%減の870百万円の営業利益となりました。「北米」では、前年同期比13.0%増の30,329百万円の売上高に対し、合理化活動の更なる推進により同396.5%増の443百万円の営業利益を計上いたしました。「アジア」では、中国の广州萬宝井汽車部件（YBM）の順調な立ち上がり、ヨロズタイランド（YTC）の販売増により、前年同期比82.0%増の6,548百万円の売上高となり、同262.5%増の846百万円の営業利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は前中間連結会計期間末に比べ2,062百万円減少し、1,667百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動により減少した資金は966百万円であり、前中間連結会計期間に比べ4,795百万円の収入の減少となりました。これは、新規立ち上がり部品の増加に伴い、売却用生産設備原価の支払が先行したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動により減少した資金は2,963百万円であり、前中間連結会計期間に比

べ759百万円の支出減少となりました。これは有形固定資産売却による収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動により増加した資金は3,985百万円であり、前中間連結会計期間に比べ5,125百万円の収入増加となりました。これは、社債の償還3,600百万円、長期借入金の返済の増加1,162百万円等の支出がありましたが、転換社債の発行5,000百万円、長期借入金による調達3,000百万円、短期借入金等により増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	53,313,352	+6.7
金型・設備	4,235,066	8.7
合計	57,548,418	+5.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	53,281,637	+5.4	25,678,158	6.5
金型・設備	2,119,230	31.1	7,957,377	3.6
合計	55,400,868	+3.3	33,635,536	5.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	53,249,650	+11.7
金型・設備	2,536,581	+139.2
その他	119,141	+18.8
合計	55,905,374	+14.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車(株)	9,580,180	19.6	8,921,738	16.0
ゼネラルモーターズ(米)	7,226,814	14.8	8,294,351	14.8
米国日産自動車製造会社	7,843,777	16.1	8,089,222	14.5
ホンダオブアメリカマニ ュファクチュアリング社	3,704,179	7.6	4,683,624	8.4
メキシコ日産自動車会社	3,120,080	6.4	4,376,373	7.8
日産車体(株)	2,685,285	5.5	2,009,615	3.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、設計部と技術部からなる開発生産技術本部のもとで、新製品、新技術開発を主体とした研究開発活動を推進しており、世界中の自動車のサスペンション部品等の分析を行い、性能・コスト・重量のベンチマーク化により最適設計を目指しています。

当中間連結会計期間における研究開発活動の主な成果としては、国内ではホンダストリーム リヤサスペンション トレーリングアームや日産プレサージュ マイナーチェンジのフロントサスペンションメンバー及びリンク。北米では日産バーサのフロントサスペンションメンバー、リンク、リヤサスペンションビームやホンダ アクチュラRD-XやCR-Vのフロントサスペンションメンバーやリヤサスペンション トレーリングアームなどグローバルに新規受注し市場に投入しました。

さらに、今後発表・発売される新車向けに、新工法、新技術を駆使したサスペンション部品の開発を行い、市場への投入に向けて準備中であります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費用総額は689百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画を以下のように変更いたしました。

提出会社（㈱ヨロズ栃木に貸与予定）の新車展開用設備については、増産に対応する投資を130,006千円増額し、（㈱ヨロズ大分に貸与予定）の合理化改善（当初計画 133,000千円）については、来期以降へ変更いたしました。

在外子会社（ヨロズメヒカ-ナ社）の新車展開用設備については、車種及び部品追加による投資を193,257千円増額いたしました。

在外子会社（ヨロズタイランド社）の新車展開用設備については、既存の設備で対応可能なものの投資をとりやめにしたこと及び来期以降へ変更したこと等により1,631,951千円減額いたしました。

在外子会社（广州萬宝井汽車部件有限公司）の新車展開用設備については、当初計画にはなかった新車を受注したことによる投資を139,938千円増額いたしました。

変更後の計画は、次のとおりであります。

（単位：千円）

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
			総額	既支払額			
提出 会社	貸与 (栃木県小山市)	新車展開用設備	525,835	443,952	自己資金	平成18年4月	平成19年3月
在 外 子 会 社	ヨロズオ-トモ-テ ィブテネシ-社 (米国)	新車展開用設備	2,646,803	2,183,867	自己資金・ 短期借入金	平成18年6月	平成18年12月
	ヨロズメヒカ-ナ社 (墨国)	新車展開用設備	1,004,378	865,056	自己資金	平成17年8月	平成18年10月
	ヨロズタイランド社 (泰国)	新車展開用設備	952,966	842,164	自己資金	平成18年1月	平成18年12月
	广州萬宝井汽車部 件有限公司 (中国)	新車展開用設備	563,628	282,388	自己資金・ 短期借入金	平成18年3月	平成18年12月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、ありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を及ぼすような重要な設備の除却等の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,455,636	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	21,455,636	同左		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年9月20日発行)		
	中間連結会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	5,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,639,010(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月2日~ 平成23年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	(注)6	
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,000	同左

(注)1 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とする。本新株予約権の目的である当社普通株式の株式数は、本新株予約権に係る本社債の金額の総額を下記(注)2に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(注)2 本新株予約権の行使時の払込金額

(1) 本新株予約権 1 個の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権に係る本社債の金額と同額とする。

(2) 転換価額は、当初1,374円とする。ただし、(3)に定めるところにより調整されることがある。

なお、転換価額とは、本新株予約権の行使により当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分（以下、当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。）する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額をいう。

(3) 転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、本号 に掲げる各事由により、当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生ずる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整後転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

a. 本号 b に定める時価を下回る金額を募集株式の払込金額として、その発行する当社普通株式又はその処分する当社の有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合（ただし、当社の発行した取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。）の調整後の転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、また、当社普通株式の株主に株式の割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

b. 当社普通株式の株式分割又は当社普通株式の無償割当てをする場合。

調整後の転換価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、また、当社普通株式の無償割当てについて株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がない場合には、当該割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。

c. 本号 b に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）、又は本号 b に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）。

調整後の転換価額は、発行される取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券又は権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で請求又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。また、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

d. 本号 c における対価とは、当該株式又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行に際して払込みがなされた額（新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得又は行使に際して当該株式又は新株予約権の所持人に交付される金銭その他の財産の価額を控除した金額を、その取得又は行使に際して交付される当社普通株式の数で除した金額をいう。

e. 本号 a から c の場合において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号 a から c にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用するものとする。

この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日まで、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。ただし、単元未満株式については、株券を交付しない。

調整前 調整後転換 調整前転換価額により

$$\text{株式数} = \frac{\text{転換価額} - \text{価額} \times \text{当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。

- a. 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- b. 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日（ただし本号 e の場合は基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- c. 転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また、当該基準日が定められていない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、本号 b の株式分割の場合には、転換価額調整式で使用する交付普通株式数は、株式分割のための基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。
- d. 転換価額調整式で使用する調整前転換価額は、調整後の転換価額を適用する日の前日において有効な転換価額とする。
- e. 本号 a から c に定める証券又は権利に類似した証券又は権利が交付された場合における調整後の転換価額は、本号 の規定のうち、当該証券又は権利に類似する証券又は権利についての規定を準用して算出するものとする。

本号 の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、社債管理者と協議のうえ、その承認を得て、必要な転換価額の調整を行う。

- a. 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割又は当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。
- b. その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
- c. 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (注) 3 本新株予約権の行使により普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (注) 4 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以降本新株予約権を行使することができないものとし、当社が本新株予約権付社債を買入れ、当該本新株予約権付社債について本社債を消却した場合における本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部については、行使することができない。
- (注) 5 本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。
- (注) 6 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債の全部を出資するものとし、その価額は、本社債の金額と同額とする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年 4月1日 ～ 平成18年 9月30日		21,455,636		3,472,499		4,160,499

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
志藤 六郎	神奈川県横浜市泉区	1,418	6.61
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	742	3.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	742	3.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	742	3.46
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	682	3.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	499	2.33
日本生命保険相互会社特別勘定 年金口	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	489	2.28
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	426	1.99
渡辺 英夫	神奈川県鎌倉市	407	1.90
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	379	1.77
計		6,529	30.44

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 742千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 499千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 6,601千株(30.77%)があります。

3 株主志藤六郎氏は平成18年9月27日に死去されておりますが、平成18年9月30日現在相続手続き中のため株主名簿のとおり記載しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,601,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,853,400	148,472	同上
単元未満株式	普通株式 1,236		同上
発行済株式総数	21,455,636		
総株主の議決権		148,472	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,200株含まれております。なお、議決権の数には、証券保管振替機構名義の議決権62個を含めておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨロズ	横浜市港北区樽町 3 - 7 - 60	6,601,000		6,601,000	30.77
計		6,601,000		6,601,000	30.77

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,533	1,652	1,200	1,137	1,330	1,266
最低(円)	1,330	1,146	970	960	968	1,176

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人の中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、公認会計士松本善一氏及びみすず監査法人の中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		3,729,331		1,667,147		1,660,945		
2	3	124,396		199,577		224,893		
3		15,878,217		17,870,515		17,662,681		
4		1,373,597		1,642,469		1,458,485		
5		6,857,795		8,176,912		8,490,231		
6		1,272,159		1,434,135		1,468,056		
7		855,479		1,563,048		1,304,428		
8		1,066,108		919,444		737,617		
		128,091		95,192		411,144		
		31,028,994	44.1	33,378,059	43.4	32,596,194	42.4	
固定資産								
1	1							
(1)	2	6,994,830		7,282,841		7,209,654		
(2)	2	17,147,368		18,387,803		17,004,562		
(3)	2	2,838,891		3,582,680		3,539,368		
(4)	2	2,676,712		2,789,532		2,783,196		
(5)		3,233,968		5,175,794		6,834,279		
		32,891,773	46.7	37,218,652	48.4	37,371,062	48.6	
2		366,718	0.5	24,156	0.0	150,726	0.2	
3								
(1)	2	4,161,025		4,484,860		4,796,341		
(2)		1,374,584		1,382,328		1,487,058		
(3)		431,703		318,474		329,965		
		5,967,313	8.5	6,185,663	8.0	6,613,365	8.6	
		39,225,805	55.7	43,428,472	56.5	44,135,154	57.4	
繰延資産								
1		116,267		124,543		124,227		
		116,267	0.2	124,543	0.2	124,227	0.2	
資産合計								
		70,371,068	100.0	76,931,075	100.0	76,855,575	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	1,940,335		2,100,389		2,920,555	
2 買掛金		13,766,404		12,573,855		15,597,657	
3 短期借入金	2	4,823,812		8,216,708		6,467,848	
4 一年以内に償還予定 の社債		3,600,000		—		3,600,000	
5 未払金		1,255,242		876,844		1,483,519	
6 未払費用		2,270,230		2,514,051		1,981,126	
7 未払法人税等		819,996		479,859		1,099,376	
8 未払消費税等		200,155		80,192		185,374	
9 設備支払手形		87,083		69,405		60,442	
10 賞与引当金		835,210		904,083		786,782	
11 役員賞与引当金		-		25,000		-	
12 その他		2,178,942		1,488,523		2,025,955	
流動負債合計		31,777,412	45.2	29,328,915	38.1	36,208,636	47.1
固定負債							
1 社債		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
2 転換社債型新株予約権付 社債		-		5,000,000		-	
3 長期借入金	2	6,885,406		6,735,000		5,765,000	
4 退職給付引当金		1,207,226		1,455,887		1,250,417	
5 役員退職慰労引当金		202,716		232,088		214,058	
6 その他		2,338,173		1,826,227		2,281,098	
固定負債合計		13,633,522	19.4	18,249,204	23.7	12,510,574	16.3
負債合計		45,410,935	64.5	47,578,119	61.8	48,719,211	63.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,513,320	5.0			3,848,829	5.0
(資本の部)							
資本金		3,472,499	4.9			3,472,499	4.5
資本剰余金		4,160,499	5.9			4,160,499	5.4
利益剰余金		24,571,532	34.9			25,720,066	33.5
その他有価証券 評価差額金		1,514,060	2.2			1,887,102	2.5
為替換算調整勘定		6,515,910	9.3			5,196,762	6.8
自己株式	2	5,755,869	8.2			5,755,869	7.5
資本合計		21,446,812	30.5			24,287,535	31.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		70,371,068	100.0			76,855,575	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,472,499			
2 資本剰余金				4,160,499			
3 利益剰余金				27,341,246			
4 自己株式	2			5,755,869			
株主資本合計				29,218,375	38.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,719,405			
2 為替換算調整勘定				5,556,235			
評価・換算差額等合計				3,836,830	5.0		
少数株主持分				3,971,411	5.2		
純資産合計				29,352,955	38.2		
負債純資産合計				76,931,075	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		48,848,470	100.0	55,905,374	100.0	109,642,065	100.0
売上原価		43,560,529	89.2	49,543,042	88.6	97,066,426	88.5
売上総利益		5,287,940	10.8	6,362,331	11.4	12,575,639	11.5
販売費及び一般管理費	1	4,121,370	8.4	4,277,539	7.7	8,943,826	8.2
営業利益		1,166,569	2.4	2,084,792	3.7	3,631,813	3.3
営業外収益							
1 受取利息		77,793		49,555		96,712	
2 受取配当金		41,397		47,450		70,550	
3 不動産賃貸料		48,000		55,380		104,052	
4 為替差益		67,530		26,467		299,177	
5 消費税差額				49,851		78,309	
6 デリバティブ評価益				77,215			
7 その他		34,414	0.6	47,303	0.6	96,307	0.7
営業外費用							
1 支払利息		127,276		92,031		215,753	
2 社債発行費				18,908			
3 開業費償却		5,405		6,114		95,418	
4 デリバティブ評価損		26,812				167,633	
5 その他		6,409	0.3	24,368	0.3	44,760	0.5
経常利益		1,269,801	2.6	2,296,593	4.1	3,853,356	3.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益				78,684		30,560	
2 固定資産売却益	2	4,855		145,500		56,397	
3 その他		1,493	0.0	3,300	0.4	942	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	3	13				35,056	
2 固定資産廃棄損	4	9,881		144,539		350,359	
3 減損損失	5	67,351		60,659		239,113	
4 その他		2,462	0.2	13,204	0.4	7,082	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,196,441	2.4	2,305,676	4.1	3,309,644	3.0
法人税、住民税 及び事業税		793,268		419,411		1,579,011	
法人税等調整額		792,049	0.0	9,576	0.7	836,043	0.7
少数株主利益		17,870	0.0	205,815	0.4	171,076	0.2
中間(当期)純利益		1,177,352	2.4	1,690,024	3.0	2,395,599	2.2

【中間連結剰余金計算書】

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,160,499		4,160,499
資本剰余金中間期末(期末)残高			4,160,499		4,160,499
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			23,522,054		23,522,054
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,177,352		2,395,599	
2 その他	1	11,253	1,188,605	30,667	2,426,267
利益剰余金減少高					
1 配当金		89,127		178,255	
2 取締役賞与金		50,000	139,127	50,000	228,255
利益剰余金中間(期末)残高			24,571,532		25,720,066

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,472,499	4,160,499	25,720,066	5,755,869	27,597,195
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			89,127		89,127
利益処分による役員賞与			50,000		50,000
中間純利益			1,690,024		1,690,024
その他 (4)			70,282		70,282
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			1,621,179		1,621,179
平成18年9月30日残高(千円)	3,472,499	4,160,499	27,341,246	5,755,869	29,218,375

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,887,102	5,196,762	3,309,659	3,848,829	28,136,364
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					89,127
利益処分による役員賞与					50,000
中間純利益					1,690,024
その他 (4)					70,282
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	167,697	359,473	527,170	122,582	404,588
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	167,697	359,473	527,170	122,582	1,216,591
平成18年9月30日残高(千円)	1,719,405	5,556,235	3,836,830	3,971,411	29,352,955

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,196,441	2,305,676	3,309,644
2		2,178,316	2,292,005	5,142,255
3		67,351	60,659	239,113
4		5,405	6,114	11,621
5		121,102		242,204
6			121,102	
7		57,593	306,049	335,434
8		163,343	117,832	114,453
9			25,000	
10		4,180	214,922	33,290
11		14,401	18,030	25,743
12		119,191	97,005	167,262
13		127,276	92,031	215,753
14			18,908	
15		3,773	23,380	29,882
16		4,855	145,500	56,397
17		13		35,056
18		9,881	144,539	350,359
19		1,868,674	353,623	3,174,703
20		109,415	203,311	66,282
21		823,843	682,636	2,237,819
22		371,905	272,929	25,453
23		355,214	245,408	22,353
24		2,016,209	3,631,720	4,232,762
25		50,877	95,495	31,902
26		935,628	618,780	102,429
27		50,000	50,000	50,000
	小計	4,203,792	56,255	8,624,046
28		119,633	97,005	169,193
29		121,014	83,243	213,993
30		373,299	1,036,096	1,117,006
営業活動による キャッシュ・フロー		3,829,111	966,079	7,462,240

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		3,757,775	3,540,433	10,177,083
2		28,194	542,800	95,701
3		3,446		3,972
4		839		5,125
5				51,863
6		16,437	15,888	31,775
7		26,117	25,152	48,033
8			2,160	
9			27,247	109,405
		3,722,509	2,963,282	10,006,429
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1			2,907,000	720,000
2		1,000,000	3,000,000	2,861,000
3		2,049,368	3,211,708	4,223,698
4			5,000,000	
5			3,600,000	
6			18,908	
7		89,127	89,127	178,255
8		2,160	2,160	2,160
		1,140,655	3,985,095	823,113
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
		208,309	49,531	473,172
現金及び現金同等物の増加額 または減少額()				
		825,743	6,202	2,894,129
現金及び現金同等物の期首残高				
		4,555,074	1,660,945	4,555,074
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高				
		3,729,331	1,667,147	1,660,945

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 ㈱ヨロズ栃木 ㈱ヨロズ大分 ㈱庄内ヨロズ ㈱ヨロズエンジニアリング ㈱ヨロズサービス ㈱ヨロズ愛知 ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司 (新規連結) ㈱ヨロズ愛知は、平成17年8月に設立した100%子会社であり、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当する会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社名 萬運輸(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 ㈱ヨロズ栃木 ㈱ヨロズ大分 ㈱庄内ヨロズ ㈱ヨロズエンジニアリング ㈱ヨロズサービス ㈱ヨロズ愛知 ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ワイジーエス事業協同組合 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社のワイジーエス事業協同組合は小規模であり、総資産、売上高、当中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 ワイジーエス事業協同組合 萬運輸(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 ㈱ヨロズ栃木 ㈱ヨロズ大分 ㈱ヨロズ愛知 ㈱庄内ヨロズ ㈱ヨロズエンジニアリング ㈱ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司 (新規連結) ㈱ヨロズ愛知は、愛知機工(株)より営業並びに営業資産を譲受けるために設立したものであり、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当する会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社名 萬運輸(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社及び广州萬宝井汽車部件有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しません。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として、たな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。 a 製品・仕掛品(量産品)、部品及び原材料 総平均法による原価法 b その他の製品・仕掛品 個別法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、在外連結子会社のうちヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社のたな卸資産については、先入先出法による低価法によっております。 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として、たな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。 a 製品・仕掛品(量産品)、部品及び原材料 同左 b その他の製品・仕掛品 同左 c 貯蔵品 同左 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社及び广州萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として、たな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。 a 製品・仕掛品(量産品)、部品及び原材料 同左 b その他の製品・仕掛品 同左 c 貯蔵品 同左 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>b 在外連結子会社 定額法 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 在外連結子会社ヨロズタイヤ ンド社及びヨロズエンジニア リングシステムズタイヤ ンド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ20年間及び10年間で均等償却しております。</p> <p>社債発行費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>b 在外連結子会社 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左</p> <p>社債発行費 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>b 在外連結子会社 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 在外連結子会社ヨロズタイヤ ンド社及びヨロズエンジニア リングシステムズタイヤ ンド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ20年間及び10年間で均等償却しております。 国内連結子会社(株)ヨロズ愛知)の開業費は支出時に全額償却いたしました。 社債発行費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、米国連結子会社については米国会計基準によっております。また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、(株)ヨロズサービスを除く国内子会社及び当社につきましては、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産・負債並びに収益・費用は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ、25,000千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産・負債並びに収益・費用は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、(株)ヨロズサービスを除く国内子会社及び当社につきましては、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産・負債並びに収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却積立金及び海外投資等損失積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却積立金及び海外投資等損失積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は67,351千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は25,381,544千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は72,608千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超過しましたため、当中間連結会計期間から区分記載しております。 なお、前中間連結会計期間における「デリバティブ評価損」の金額は、3,620千円です。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、連結調整勘定償却額はのれん償却額と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額 58,574,561千円			1 有形固定資産の減価償却累計額 60,198,647千円			1 有形固定資産の減価償却累計額 61,355,224千円		
2 担保に供している資産は次のとおりであります。			2 担保に供している資産は次のとおりであります。			2 担保に供している資産は次のとおりであります。		
担保に供している資産		担保設定状況	担保に供している資産		担保設定状況	担保に供している資産		担保設定状況
資産区分	中間連結会計期間末簿価(千円)		資産区分	中間連結会計期間末簿価(千円)		資産区分	連結会計年度末簿価(千円)	
建物及び構築物	1,490,384	工場財団抵当として長期借入金3,902,000千円(含む1年内返済予定額3,621,000千円)の担保に供しております。子会社外貨建長期借入金294,528千円(2,600千米ドル)(含む1年以内返済予定額294,528千円(2,600千米ドル))の担保に供しております。	建物及び構築物	1,412,026	工場財団抵当として短期借入金2,467,000千円 1年以内返済予定長期借入金733,000千円の担保に供しております。	建物及び構築物	1,430,948	工場財団抵当として外貨建長期借入金152,711千円(1,300千米ドル)(含む1年以内返済予定額152,711千円(1,300千米ドル))の担保に供しております。短期借入金2,951,000千円の担保に供しております。
機械装置及び運搬具	4,484,122		機械装置及び運搬具	4,491,907		機械装置及び運搬具	4,561,983	
工具器具備品	616,014		工具器具備品	603,740		工具器具備品	680,119	
土地	432,938		土地	432,938		土地	432,938	
自己株式	5,755,334		自己株式	2,581,468		自己株式	5,755,334	
計	12,778,794		投資有価証券	2,263,783		計	12,861,324	
			計	11,785,864				
			3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 29,148千円 支払手形 52,673千円					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造・運搬費</td> <td>565,366千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,425,519</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>279,281</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,357</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,401</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>121,102</td> </tr> </table>	荷造・運搬費	565,366千円	給与手当	1,425,519	賞与引当金繰入額	279,281	退職給付費用	3,357	役員退職慰労引当金繰入額	14,401	連結調整勘定償却額	121,102	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造・運搬費</td> <td>538,119千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,588,976</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>258,418</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,993</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19,230</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>121,102</td> </tr> </table>	荷造・運搬費	538,119千円	給与手当	1,588,976	賞与引当金繰入額	258,418	役員賞与引当金繰入額	25,000	退職給付費用	7,993	役員退職慰労引当金繰入額	19,230	のれん償却額	121,102	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造・運搬費</td> <td>1,203,710千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,173,179</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>246,153</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,032</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>28,079</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>242,204</td> </tr> </table>	荷造・運搬費	1,203,710千円	給与手当	3,173,179	賞与引当金繰入額	246,153	退職給付費用	15,032	役員退職慰労引当金繰入額	28,079	連結調整勘定償却額	242,204
荷造・運搬費	565,366千円																																							
給与手当	1,425,519																																							
賞与引当金繰入額	279,281																																							
退職給付費用	3,357																																							
役員退職慰労引当金繰入額	14,401																																							
連結調整勘定償却額	121,102																																							
荷造・運搬費	538,119千円																																							
給与手当	1,588,976																																							
賞与引当金繰入額	258,418																																							
役員賞与引当金繰入額	25,000																																							
退職給付費用	7,993																																							
役員退職慰労引当金繰入額	19,230																																							
のれん償却額	121,102																																							
荷造・運搬費	1,203,710千円																																							
給与手当	3,173,179																																							
賞与引当金繰入額	246,153																																							
退職給付費用	15,032																																							
役員退職慰労引当金繰入額	28,079																																							
連結調整勘定償却額	242,204																																							
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,577千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,278</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,855</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,577千円	機械装置及び運搬具	3,278	計	4,855	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>758千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>144,742</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>145,500</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	758千円	工具器具備品	144,742	計	145,500	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,678千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49,370</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,767</td> </tr> <tr> <td>施設利用権(その他)</td> <td>1,581</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,397</td> </tr> </table>	建物	1,678千円	機械装置及び運搬具	49,370	工具器具備品	3,767	施設利用権(その他)	1,581	計	56,397																
建物及び構築物	1,577千円																																							
機械装置及び運搬具	3,278																																							
計	4,855																																							
機械装置及び運搬具	758千円																																							
工具器具備品	144,742																																							
計	145,500																																							
建物	1,678千円																																							
機械装置及び運搬具	49,370																																							
工具器具備品	3,767																																							
施設利用権(その他)	1,581																																							
計	56,397																																							
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>13千円</td> </tr> </table>	建物	13千円	<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,499</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,543</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,056</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14千円	機械装置及び運搬具	32,499	工具器具備品	2,543	計	35,056																												
建物	13千円																																							
建物及び構築物	14千円																																							
機械装置及び運搬具	32,499																																							
工具器具備品	2,543																																							
計	35,056																																							
<p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,464千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,733</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>683</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,881</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,464千円	機械装置及び運搬具	4,733	工具器具備品	683	計	9,881	<p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>250千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>91,849</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,439</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144,539</td> </tr> </table>	建物及び構築物	250千円	機械装置及び運搬具	91,849	工具器具備品	52,439	計	144,539	<p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,612千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>340,340</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,407</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>350,359</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,612千円	機械装置及び運搬具	340,340	工具器具備品	5,407	計	350,359														
建物及び構築物	4,464千円																																							
機械装置及び運搬具	4,733																																							
工具器具備品	683																																							
計	9,881																																							
建物及び構築物	250千円																																							
機械装置及び運搬具	91,849																																							
工具器具備品	52,439																																							
計	144,539																																							
建物及び構築物	4,612千円																																							
機械装置及び運搬具	340,340																																							
工具器具備品	5,407																																							
計	350,359																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>5 減損損失 連結子会社ヨロズオートモーティブミシシッピ社の機械装置に対する減損損失60,659千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループ及び電話加入権について減損損失を計上しております。</p>																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県結城市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県佐久郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県広島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	茨城県結城市	遊休資産	土地	栃木県小山市	遊休資産	土地	長野県佐久郡	遊休資産	土地	広島県広島市	遊休資産	土地		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県結城市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県佐久郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県広島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	茨城県結城市	遊休資産	土地	栃木県小山市	遊休資産	土地	長野県佐久郡	遊休資産	土地	広島県広島市	遊休資産	土地
場 所	用 途	種 類																														
茨城県結城市	遊休資産	土地																														
栃木県小山市	遊休資産	土地																														
長野県佐久郡	遊休資産	土地																														
広島県広島市	遊休資産	土地																														
場 所	用 途	種 類																														
茨城県結城市	遊休資産	土地																														
栃木県小山市	遊休資産	土地																														
長野県佐久郡	遊休資産	土地																														
広島県広島市	遊休資産	土地																														
<p>(資産のグルーピング方法) 事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に資産をグルーピングしており、遊休資産については、個々にグルーピングを行っております。</p>		<p>(資産のグルーピング方法) 事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に資産をグルーピングしており、遊休資産については、個々にグルーピングを行っております。</p>																														
<p>(減損損失の認識に至った経緯) 上記資産は、市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>		<p>(減損損失の認識に至った経緯) 上記資産は、市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																														
<p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td>67,351千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>67,351千円</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	金 額	土 地	67,351千円	合 計	67,351千円		<p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td>67,351千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>5,257千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>72,608千円</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	金 額	土 地	67,351千円	電話加入権	5,257千円	合 計	72,608千円																
種 類	金 額																															
土 地	67,351千円																															
合 計	67,351千円																															
種 類	金 額																															
土 地	67,351千円																															
電話加入権	5,257千円																															
合 計	72,608千円																															
<p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、重要性が乏しいため固定資産税評価額等に基づき算出しております。</p>		<p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、重要性が乏しいため固定資産税評価額等に基づき算出しております。 なお、在外連結子会社については、ヨロズタイランド社の工具器具備品に対する減損損失166,504千円を特別損失に計上しております。</p>																														

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 利益剰余金増加高「その他」 の内訳は次のとおりであります。 墨国連結子会社の 現地税法上の資産 11,253千円 再評価に伴う税効果額等	1 利益剰余金増加高「その他」 の内訳は次のとおりであります。 墨国連結子会社の 現地税法上の資産 30,667千円 再評価に伴う税効果額等

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総額に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,455,636			21,455,636

2 自己株式の種類及び総額に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,601,013			6,601,013

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	89,127	6	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,127	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

4 利益剰余金増加額「その他」の内訳は次のとおりであります。

米国連結子会社の最小年金債務調整額	66,032千円
墨国連結子会社の現地税法上の資産再評価に伴う税効果額等	4,249千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」は一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」は一致しております。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">211,731</td> <td style="text-align: right;">429,476</td> <td style="text-align: right;">641,207</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">118,787</td> <td style="text-align: right;">223,775</td> <td style="text-align: right;">342,562</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">92,943</td> <td style="text-align: right;">205,701</td> <td style="text-align: right;">298,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">134,915千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">180,544</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,459</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,071千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,837</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,411</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">74,207千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">422,773</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,981</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	211,731	429,476	641,207	減価償却累計額相当額	118,787	223,775	342,562	中間期末残高相当額	92,943	205,701	298,645	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	134,915千円	1年超	180,544	合計	315,459	支払リース料	84,071千円	減価償却費相当額	78,837	支払利息相当額	3,411	1年以内	74,207千円	1年超	422,773	合計	496,981	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">211,731</td> <td style="text-align: right;">487,803</td> <td style="text-align: right;">699,535</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">150,289</td> <td style="text-align: right;">238,096</td> <td style="text-align: right;">388,386</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">61,441</td> <td style="text-align: right;">249,707</td> <td style="text-align: right;">311,149</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリ - ス資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">130,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">196,592</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,701</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,226千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,556</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,998</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">73,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">347,356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,306</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	211,731	487,803	699,535	減価償却累計額相当額	150,289	238,096	388,386	中間期末残高相当額	61,441	249,707	311,149	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	130,108千円	1年超	196,592	合計	326,701	支払リース料	74,226千円	減価償却費相当額	69,556	支払利息相当額	2,998	1年以内	73,950千円	1年超	347,356	合計	421,306	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">211,731</td> <td style="text-align: right;">424,769</td> <td style="text-align: right;">636,500</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">134,444</td> <td style="text-align: right;">242,215</td> <td style="text-align: right;">376,660</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">77,286</td> <td style="text-align: right;">182,553</td> <td style="text-align: right;">259,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">125,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">149,081</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,203</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">155,353千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">145,757</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,690</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">73,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">382,442</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,029</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	211,731	424,769	636,500	減価償却累計額相当額	134,444	242,215	376,660	期末残高相当額	77,286	182,553	259,840	1年以内	125,122千円	1年超	149,081	合計	274,203	支払リース料	155,353千円	減価償却費相当額	145,757	支払利息相当額	6,690	1年以内	73,586千円	1年超	382,442	合計	456,029
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																									
取得価額相当額	211,731	429,476	641,207																																																																																																									
減価償却累計額相当額	118,787	223,775	342,562																																																																																																									
中間期末残高相当額	92,943	205,701	298,645																																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																												
1年以内	134,915千円																																																																																																											
1年超	180,544																																																																																																											
合計	315,459																																																																																																											
支払リース料	84,071千円																																																																																																											
減価償却費相当額	78,837																																																																																																											
支払利息相当額	3,411																																																																																																											
1年以内	74,207千円																																																																																																											
1年超	422,773																																																																																																											
合計	496,981																																																																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																									
取得価額相当額	211,731	487,803	699,535																																																																																																									
減価償却累計額相当額	150,289	238,096	388,386																																																																																																									
中間期末残高相当額	61,441	249,707	311,149																																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																												
1年以内	130,108千円																																																																																																											
1年超	196,592																																																																																																											
合計	326,701																																																																																																											
支払リース料	74,226千円																																																																																																											
減価償却費相当額	69,556																																																																																																											
支払利息相当額	2,998																																																																																																											
1年以内	73,950千円																																																																																																											
1年超	347,356																																																																																																											
合計	421,306																																																																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																									
取得価額相当額	211,731	424,769	636,500																																																																																																									
減価償却累計額相当額	134,444	242,215	376,660																																																																																																									
期末残高相当額	77,286	182,553	259,840																																																																																																									
1年以内	125,122千円																																																																																																											
1年超	149,081																																																																																																											
合計	274,203																																																																																																											
支払リース料	155,353千円																																																																																																											
減価償却費相当額	145,757																																																																																																											
支払利息相当額	6,690																																																																																																											
1年以内	73,586千円																																																																																																											
1年超	382,442																																																																																																											
合計	456,029																																																																																																											

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券									
株式	1,002,830	3,562,094	2,559,263	1,007,601	3,843,720	2,836,119	1,007,601	4,155,148	3,147,547
債券									
その他									
計	1,002,830	3,562,094	2,559,263	1,007,601	3,843,720	2,836,119	1,007,601	4,155,148	3,147,547

(注) 1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 表中各期間において、その他有価証券で時価のある株式のうち、減損処理の対象となるものは、ありませんでした。

当該株式の減損に際しては、(中間)決算日における時価が帳簿価額を30%以上下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内容	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式			
株式			
非上場株式	65,668	107,877	107,930
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	500,000	500,000	500,000
合計	565,668	607,877	607,930
(2)子会社株式及び関連会社株式			
子会社株式			
関連会社株式(萬運輸(株))	33,263	33,263	33,263
合計	33,263	33,263	33,263

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約金額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
オプション取引 売建 米ドル	2,170,671	-	2,156,336	14,334
買建 米ドル	2,170,671	-	2,161,273	9,397
合計	-	-	-	23,731

- (注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 前連結会計年度末における評価損90,008千円は、当中間連結会計期間期首において洗替による戻し入れを行い、当中間連結会計期間末における評価損116,821千円と相殺いたしました。その結果、26,812千円の評価損が発生し、「デリバティブ評価損」として中間連結損益計算書上営業外費用に計上いたしました。

金利関連

種類	契約金額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,000,000	3,000,000	2,906,910	93,089
合計	3,000,000	3,000,000	2,906,910	93,089

- (注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。
3. 評価損益の会計処理については、通貨関連(注)2.をご参照ください。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約金額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
オプション取引 売建 米ドル	8,180,522	-	8,143,082	37,439
買建 米ドル	8,180,522	-	8,153,885	26,636
合計	-	-	-	64,076

- (注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 前連結会計年度末における評価損257,642千円は、当中間連結会計期間期首において洗替による戻し入れを行い、当中間連結会計期間末における評価損180,426千円と相殺いたしました。その結果77,215千円の評価益が発生し、「デリバティブ評価益」として中間連結損益計算書上営業外収益に計上いたしました。

金利関連

種類	契約金額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,000,000	3,000,000	2,883,649	116,350
合計	3,000,000	3,000,000	2,883,649	116,350

- (注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。
3. 評価損益の会計処理については、通貨関連(注)2.をご参照ください。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約金額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
オプション取引 売建 米ドル	5,393,950	-	5,366,979	26,970
買建 米ドル	5,393,950	-	5,369,183	24,766
合計	-	-	-	51,736

（注）1．時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2．前連結会計年度末における評価損90,008千円は、当連結会計年度期首において洗替による戻し入れを行い、当連結会計年度末における評価損257,642千円と相殺いたしました。その結果、167,633千円の評価損が発生し、「デリバティブ評価損」として連結損益計算書上営業外費用に計上いたしました。

金利関連

種類	契約金額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,000,000	3,000,000	2,794,094	205,905
合計	3,000,000	3,000,000	2,794,094	205,905

（注）1．時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2．ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。

3．評価損益の会計処理については、通貨関連（注）2．をご参照ください。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,850,131	26,421,546	3,576,791	48,848,470	-	48,848,470
(2) セグメント間の内部 売上高	3,676,491	410,170	21,484	4,108,146	(4,108,146)	-
計	22,526,622	26,831,717	3,598,276	52,956,616	(4,108,146)	48,848,470
営業費用	21,261,165	26,742,316	3,364,639	51,368,121	(3,686,220)	47,681,900
営業利益	1,265,457	89,401	233,636	1,588,495	(421,925)	1,166,569

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米...米国・メキシコ

(2) アジア...タイ・中国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,430百万円)の主なものは、親会社
本社の管理部門等にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,484,445	30,162,385	6,258,544	55,905,374	-	55,905,374
(2) セグメント間の内部 売上高	5,563,247	167,020	289,576	6,019,844	(6,019,844)	-
計	25,047,693	30,329,405	6,548,120	61,925,219	(6,019,844)	55,905,374
営業費用	24,177,385	29,885,498	5,701,265	59,764,149	(5,943,568)	53,820,581
営業利益	870,307	443,906	846,854	2,161,069	(76,276)	2,084,792

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米...米国・メキシコ

(2) アジア...タイ・中国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,452百万円)の主なものは、親会社
本社の管理部門等にかかる費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「日本」が25,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,385,222	56,839,854	9,416,988	109,642,065	-	109,642,065
(2) セグメント間の内部 売上高	9,846,711	825,384	776,475	11,448,571	(11,448,571)	-
計	53,231,933	57,665,238	10,193,464	121,090,637	(11,448,571)	109,642,065
営業費用	49,307,868	57,829,991	9,412,642	116,550,502	(10,540,249)	106,010,252
営業利益または営業損失()	3,924,065	164,753	780,822	4,540,134	(908,321)	3,631,813

(注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 . 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米...米国・メキシコ

(2) アジア...タイ・中国

3 . 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,657百万円)の主なものは、親会社
本社の管理部門等にかかる費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	26,617,002	3,704,584	16,539	30,338,125
連結売上高(千円)				48,848,470
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	54.5	7.6	0.0	62.1

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国

- (1) 北米 米国・カナダ・メキシコ
- (2) アジア タイ・台湾・韓国・中国・インド
- (3) その他の地域 フランス・イギリス・スペイン・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	30,120,347	6,311,559	49,557	36,481,464
連結売上高(千円)				55,905,374
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	53.9	11.3	0.1	65.3

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国

- (1) 北米 米国・カナダ・メキシコ
- (2) アジア タイ・台湾・韓国・中国・インド
- (3) その他の地域 イギリス・ポーランド・エジプト・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	57,077,430	9,404,417	200,413	66,682,261
連結売上高(千円)				109,642,065
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	52.1	8.6	0.2	60.8

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国

- (1) 北米 米国・カナダ・メキシコ
- (2) アジア タイ・台湾・韓国・中国・インド
- (3) その他の地域 フランス・イギリス・スペイン・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,443円78銭 1株当たり中間純利益 79円26銭	1株当たり純資産額 1,708円66銭 1株当たり中間純利益 113円77銭	1株当たり純資産額 1,631円65銭 1株当たり当期純利益 157円90銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1.1株当たり純資産額算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		29,352,955	
普通株式に係る純資産額(千円)		25,381,544	
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分		3,971,411	
普通株式の発行済株式数(千株)		21,455	
普通株式の自己株式数(千株)		6,601	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		14,854	

2.1株当たり中間(当期)純利益算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,177,352	1,690,024	2,395,599
普通株主に帰属しない金額(千円)			50,000
(うち、利益処分による役員賞与金)	()	()	(50,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,177,352	1,690,024	2,345,599
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,854	14,854	14,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		441,929		121,922		128,664	
2 受取手形	5	101,520		109,171		109,022	
3 売掛金		8,804,664		9,784,751		11,602,407	
4 有償支給未収入金		3,291,223		2,943,939		3,355,799	
5 たな卸資産		1,512,338		759,453		1,271,800	
6 繰延税金資産		199,420		444,895		327,108	
7 短期貸付金		4,522,624		7,468,360		3,515,581	
8 その他	4	560,895		605,501		721,571	
流動資産合計		19,434,616	31.0	22,237,995	33.0	21,031,954	31.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,744,097		1,650,502		1,678,010	
(2) 機械及び装置	2	4,664,548		4,643,501		4,726,234	
(3) 工具器具備品	2	1,374,708		1,414,847		1,403,720	
(4) 建設仮勘定		179,090		374,197		217,591	
(5) その他	2	1,787,748		1,784,581		1,783,997	
有形固定資産合計		9,750,193	15.6	9,867,630	14.6	9,809,554	14.9
2 無形固定資産		28,602	0.0	13,978	0.0	18,424	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	4,123,188		4,447,416		4,757,456	
(2) 関係会社株式	2	28,621,724		28,621,724		28,621,724	
(3) 関係会社長期貸付金				3,452,483		2,819,280	
(4) その他		741,872		744,859		750,400	
(5) 貸倒引当金				1,963,379		1,761,654	
投資その他の資産 合計		33,486,785	53.4	35,303,103	52.4	35,187,206	53.3
固定資産合計		43,265,581	69.0	45,184,711	67.0	45,015,185	68.2
資産合計		62,700,197	100.0	67,422,707	100.0	66,047,140	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		393,200		479,500		578,500	
2		10,221,807		9,196,534		12,087,306	
3	2	973,000		5,255,000		2,388,000	
4		3,600,000				3,600,000	
5	2	3,985,000		4,154,000		4,855,000	
6		420,249		263,125		370,677	
7	4	13,134					
8		336,772		685,526		613,154	
9		224,819		238,290		234,165	
10				25,000			
11	2	1,513,929		994,897		1,278,884	
流動負債合計		21,681,913	34.6	21,291,875	31.6	26,005,690	39.4
固定負債							
1		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
2				5,000,000			
3	2	6,466,000		5,829,000		4,904,000	
4		309,945		319,501		317,649	
5		197,316		229,514		211,764	
6		1,294,896		1,015,938		1,016,989	
7		80,000		80,000		80,000	
8		143,375		365,611		579,525	
固定負債合計		11,491,533	18.3	15,839,566	23.5	10,109,928	15.3
負債合計		33,173,447	52.9	37,131,441	55.1	36,115,618	54.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		3,472,499	5.5			3,472,499	5.3
資本剰余金							
資本準備金		4,160,499				4,160,499	
資本剰余金合計		4,160,499	6.6			4,160,499	6.3
利益剰余金							
利益準備金		868,124				868,124	
任意積立金		22,273,325				22,273,325	
中間(当期)未処分利益		2,994,110				3,028,579	
利益剰余金合計		26,135,560	41.7			26,170,030	39.6
その他有価証券評価差額金		1,514,060	2.4			1,884,362	2.9
自己株式		5,755,869	9.2			5,755,869	8.7
資本合計		29,526,749	47.1			29,931,521	45.3
負債資本合計		62,700,197	100.0			66,047,140	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,472,499	5.2		
2 資本剰余金							
資本準備金				4,160,499			
資本剰余金合計				4,160,499	6.2		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				868,124			
(2) その他利益剰余金							
特別償却積立金				17,761			
海外投資等損失積立金				128,466			
別途積立金				23,000,000			
繰越利益剰余金				2,693,302			
利益剰余金合計				26,707,655	39.6		
4 自己株式	2			5,755,869	8.5		
株主資本合計				28,584,784	42.4		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,706,481			
評価・換算差額等合計				1,706,481	2.5		
純資産合計				30,291,265	44.9		
負債純資産合計				67,422,707	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		22,116,185	100.0	24,010,161	100.0	51,550,649	100.0
売上原価		18,891,005	85.4	20,999,933	87.5	44,018,264	85.4
売上総利益		3,225,180	14.6	3,010,228	12.5	7,532,384	14.6
販売費及び一般管理費		2,356,274	10.7	2,326,724	9.7	4,695,709	9.1
営業利益		868,905	3.9	683,503	2.8	2,836,675	5.5
営業外収益	1	319,615	1.4	595,648	2.5	714,915	1.4
営業外費用	2	113,894	0.5	147,925	0.6	342,410	0.7
経常利益		1,074,626	4.9	1,131,226	4.7	3,209,181	6.2
特別利益	3			5,302	0.0	108,852	0.2
特別損失	4,6	77,232	0.3	329,318	1.4	1,860,890	3.6
税引前中間(当期) 純利益		997,393	4.5	807,210	3.4	1,457,143	2.8
法人税、住民税 及び事業税		410,000		330,000		650,000	
法人税等調整額		67,570	342,429	199,542	130,457	28,581	678,581
中間(当期)純利益		654,964	3.0	676,753	2.8	778,562	1.5
前期繰越利益		2,339,145				2,339,145	
中間配当額						89,127	
中間(当期)未処分 利益		2,994,110				3,028,579	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	3,472,499	4,160,499	868,124	25,301,905	5,755,869	28,047,159
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				89,127		89,127
利益処分による役員賞与				50,000		50,000
中間純利益				676,753		676,753
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)				537,625		537,625
平成18年9月30日残高(千円)	3,472,499	4,160,499	868,124	25,839,530	5,755,869	28,584,784

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,884,362	1,884,362	29,931,521
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			89,127
利益処分による役員賞与			50,000
中間純利益			676,753
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	177,881	177,881	177,881
中間会計期間中の変動額合計(千円)	177,881	177,881	359,743
平成18年9月30日残高(千円)	1,706,481	1,706,481	30,291,265

(注)その他利益剰余金の内訳

項目	海外投資等損失積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	237,071	36,254	22,000,000	3,028,579	25,301,905
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				89,127	89,127
利益処分による役員賞与				50,000	50,000
中間純利益				676,753	676,753
海外投資等損失積立金の取崩	108,604			108,604	
特別償却積立金の取崩		18,492		18,492	
別途積立金の積立			1,000,000	1,000,000	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	108,604	18,492	1,000,000	335,277	537,625
平成18年9月30日残高(千円)	128,466	17,761	23,000,000	2,693,302	25,839,530

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 b 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法 その他の製品・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間における残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております)</p> <p>時価のないもの 同左 b 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左 その他の製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております)</p> <p>時価のないもの 同左 b 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左 その他の製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間決算日における要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取り締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ25,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末決算日において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末決算日における要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却積立金及び海外投資等損失積立金の積立て又は取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却積立金及び海外投資等損失積立金の積立て又は取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は67,351千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は30,291,265千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は72,608千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 35,716,000千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1)工場財団抵当 担保提供資産</p> <p>土地 432,938千円</p> <p>建物 1,418,544</p> <p>構築物 71,839</p> <p>機械及び装置 4,484,122</p> <p>工具器具備品 616,014</p> <p>計 7,023,460</p> <p>債務の内容</p> <p>長期借入金 3,902,000千円 (一年以内返済予定3,621,000千円を含む)</p> <p>子会社外貨建長期借入金 294,528千円 (2,600千米ドル) (一年以内返済予定額294,528千円(2,600千米ドル)を含む)</p> <p>(2)質権 担保提供資産</p> <p>自己株式 5,755,334千円</p> <p>関係会社株式 591,520千円</p> <p>債務の内容</p> <p>長期借入金 5,754,000千円 (一年以内返済予定額959,000千円を含む)</p> <p>未払金 586,401千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 708,000千円 (6,250千米ドル)</p> <p>ヨロズオートモーティブテネシー社 475,244千円 (4,195千米ドル)</p> <p>广州萬宝井汽車部件有限公司 186,390千円 (13,351千人民币)</p> <p>4 消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 35,706,965千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1)工場財団抵当 担保提供資産</p> <p>土地 432,938千円</p> <p>建物 1,342,113</p> <p>構築物 69,912</p> <p>機械及び装置 4,491,907</p> <p>工具器具備品 603,740</p> <p>計 6,940,612</p> <p>債務の内容</p> <p>短期借入金 2,467,000千円</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 733,000千円</p> <p>(2)質権 担保提供資産</p> <p>自己株式 2,581,468千円</p> <p>投資有価証券2,263,783千円</p> <p>債務の内容</p> <p>長期借入金 4,795,000千円 (一年以内返済予定額1,918,000千円を含む)</p> <p>3 偶発債務 債務保証 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 147,562千円 (1,250千米ドル)</p> <p>ヨロズオートモーティブテネシー社 421,306千円 (3,568千米ドル)</p> <p>广州萬宝井汽車部件有限公司 151,554千円 (10,164千人民币)</p> <p>4 消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 36,331,463千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1)工場財団抵当 担保提供資産</p> <p>土地 432,938千円</p> <p>建物 1,361,243</p> <p>構築物 69,705</p> <p>機械及び装置 4,561,983</p> <p>工具器具備品 680,119</p> <p>計 7,105,990</p> <p>債務の内容</p> <p>短期借入金 720,000千円</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 2,231,000千円</p> <p>子会社外貨建長期借入金 152,711千円 (1,300千米ドル) (一年以内返済予定額152,711千円(1,300千米ドル)を含む)</p> <p>(2)質権 担保提供資産</p> <p>自己株式 5,755,334千円</p> <p>債務の内容</p> <p>長期借入金 5,754,000千円 (一年以内返済予定額1,918,000千円を含む)</p> <p>3 偶発債務 債務保証 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 440,512千円 (3,750千米ドル)</p> <p>ヨロズオートモーティブテネシー社 456,029千円 (3,882千米ドル)</p> <p>广州萬宝井汽車部件有限公司 171,904千円 (11,758千人民币)</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	<p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,850千円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 66,228千円 受取配当金 70,563 不動産賃貸料 48,000 為替差益 130,921	1 営業外収益の主要項目 受取利息 94,048千円 受取配当金 357,108 不動産賃貸料 48,000 為替差益 6,557 デリバティブ 評価益 77,215	1 営業外収益の主要項目 受取利息 188,415千円 受取配当金 99,656 為替差益 312,853
2 営業外費用の主要項目 支払利息 45,048千円 社債利息 33,271	2 営業外費用の主要項目 支払利息 76,387千円 社債利息 33,333 社債発行費 18,908	2 営業外費用の主要項目 支払利息 90,953千円 社債利息 66,358 デリバティブ 評価損 167,633
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 金型・設備 5,302千円	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 金型・設備 1,741千円 退職給付引当金取崩益 107,110千円
4 特別損失の主要項目 固定資産廃棄損 建物 4,464千円 機械及び装置 4,733 工具器具備品 575 金型・設備 108	4 特別損失の主要項目 固定資産廃棄損 構築物 250千円 機械及び装置 68,443 車両運搬具 136 工具器具備品 352 金型・設備 51,565 貸倒引当金繰入額 201,724千円	4 特別損失の主要項目 固定資産廃棄損 建物 4,464千円 構築物 147 機械及び装置 16,968 車両運搬具 219 工具器具備品 4,679 金型・設備 108 貸倒引当金繰入額 1,761,654千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 671,081千円 無形固定資産 5,752	5 減価償却実施額 有形固定資産 690,304千円 無形固定資産 4,446	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,437,098千円 無形固定資産 10,672

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>6 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="75 315 480 495"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県結城市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県佐久郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県広島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に資産をグルーピングしており、遊休資産については、個々にグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 上記資産は、市場価額が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="75 887 443 994"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td>67,351千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>67,351千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、重要性が乏しいため固定資産税評価額等に基づき算出しております。</p>	場 所	用 途	種 類	茨城県結城市	遊休資産	土地	栃木県小山市	遊休資産	土地	長野県佐久郡	遊休資産	土地	広島県広島市	遊休資産	土地	種 類	金 額	土 地	67,351千円	合 計	67,351千円	<p>6</p>	<p>6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループ及び電話加入権について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="916 315 1321 495"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県結城市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県佐久郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県広島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に資産をグルーピングしており、遊休資産については、個々にグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 上記資産は、市場価額が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="916 887 1284 1032"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td>67,351千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>5,257千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>72,608千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、重要性が乏しいため固定資産税評価額等に基づき算出しております。</p>	場 所	用 途	種 類	茨城県結城市	遊休資産	土地	栃木県小山市	遊休資産	土地	長野県佐久郡	遊休資産	土地	広島県広島市	遊休資産	土地	種 類	金 額	土 地	67,351千円	電話加入権	5,257千円	合 計	72,608千円
場 所	用 途	種 類																																												
茨城県結城市	遊休資産	土地																																												
栃木県小山市	遊休資産	土地																																												
長野県佐久郡	遊休資産	土地																																												
広島県広島市	遊休資産	土地																																												
種 類	金 額																																													
土 地	67,351千円																																													
合 計	67,351千円																																													
場 所	用 途	種 類																																												
茨城県結城市	遊休資産	土地																																												
栃木県小山市	遊休資産	土地																																												
長野県佐久郡	遊休資産	土地																																												
広島県広島市	遊休資産	土地																																												
種 類	金 額																																													
土 地	67,351千円																																													
電話加入権	5,257千円																																													
合 計	72,608千円																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,601,013			6,601,013

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="84 481 485 566"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> </table> <p>取得価額相当額 317,506 19,056 336,563</p> <p>減価償却累計額相当額 155,695 6,067 161,763</p> <hr/> <p>中間期末残高相当額 161,810 12,988 174,799</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="84 857 448 958"> <thead> <tr> <th></th> <th>80,962千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>80,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="84 1167 448 1305"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,731</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具 備品	その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)		80,962千円	1年以内	80,962千円	1年超	101,318	合計	182,281	支払リース料	54,462千円	減価償却費相当額	51,731	支払利息相当額	1,492	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="507 481 908 566"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> </table> <p>取得価額相当額 372,809 19,056 391,865</p> <p>減価償却累計額相当額 166,938 9,878 176,817</p> <hr/> <p>中間期末残高相当額 205,870 9,177 215,048</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="507 958 871 1059"> <thead> <tr> <th></th> <th>84,420千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>84,420千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="507 1167 871 1305"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,487千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,489</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,285</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具 備品	その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)		84,420千円	1年以内	84,420千円	1年超	140,139	合計	224,560	支払リース料	43,487千円	減価償却費相当額	41,489	支払利息相当額	1,285	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="927 481 1327 566"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> </table> <p>取得価額相当額 301,024 19,056 320,081</p> <p>減価償却累計額相当額 176,435 7,973 184,408</p> <hr/> <p>期末残高相当額 124,589 11,083 135,672</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="927 857 1291 958"> <thead> <tr> <th></th> <th>68,056千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>68,056千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="927 1167 1291 1305"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93,638千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89,211</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具 備品	その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)		68,056千円	1年以内	68,056千円	1年超	73,266	合計	141,322	支払リース料	93,638千円	減価償却費相当額	89,211	支払利息相当額	2,678
	工具器具 備品	その他	合計																																																																	
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																	
	80,962千円																																																																			
1年以内	80,962千円																																																																			
1年超	101,318																																																																			
合計	182,281																																																																			
支払リース料	54,462千円																																																																			
減価償却費相当額	51,731																																																																			
支払利息相当額	1,492																																																																			
	工具器具 備品	その他	合計																																																																	
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																	
	84,420千円																																																																			
1年以内	84,420千円																																																																			
1年超	140,139																																																																			
合計	224,560																																																																			
支払リース料	43,487千円																																																																			
減価償却費相当額	41,489																																																																			
支払利息相当額	1,285																																																																			
	工具器具 備品	その他	合計																																																																	
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																	
	68,056千円																																																																			
1年以内	68,056千円																																																																			
1年超	73,266																																																																			
合計	141,322																																																																			
支払リース料	93,638千円																																																																			
減価償却費相当額	89,211																																																																			
支払利息相当額	2,678																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度とも子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第62期(平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで)中間配当については、平成18年11月22日開催の取締役会において、平成18年 9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	89百万円
一株当たりの中間配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月 8 日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)平成18年7月11日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

届出書(新株予約権付社債)平成18年9月1日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(3)有価証券届出書の訂正届出書)平成18年9月1日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(3)有価証券届出書の訂正届出書)平成18年9月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ヨロズ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川井克之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川田譲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

公認会計士松本善一事務所

公認会計士 松本善一

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋 政彦
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と公認会計士松本善一及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川井克之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川田譲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨロズの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

公認会計士松本善一事務所

公認会計士 松本善一

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋 政彦
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨロズの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と公認会計士松本善一及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。